

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 8 年 1 月 26 日

公益財団法人兵庫県スポーツ協会
理事長 今 後 元 彦

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称
令和 8 年度学校給食用基本物資運送業務委託
- (2) 業務の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履行期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
兵庫県内

2 一般入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 貨物自動車運送業法（平成元年法律第 83 号）における国土交通省の定める「貨物自動車運送事業」許可を受けていること。また、令和 2 年 4 月以降、同法による行政処分を受けたことがないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。
- (4) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てをしていないこと。
- (5) 国税又は地方税（特別徴収税額納入金を含む。）を滞納していないこと。

3 入札書の提出等

- (1) 入札・開札の日時及び場所
令和 8 年 2 月 25 日（水）午後 2 時
公益財団法人兵庫県スポーツ協会事務局 交流スペース
神戸商工貿易センタービル 5 階（神戸市中央区浜辺通 5-1-14）

(2)入札書の提出期限

上記(1)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。

4 その他

(1)契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)入札保証金

運送料見込額（税抜き運送料見込額に100分の110を乗じた額をいう。以下同じ。）の100分の5以上の額を令和8年2月20日（金）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に協会を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

保険期間は、本件入札の日以前の任意の日を開始日とし、同年3月4日（水）を終了日とすること。

入札保証金又は入札保証金証書の保険金額が、運送料見込額の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

入札保証金は、落札者に対しては契約保証金が全額納付されて契約を締結後に、落札者以外の者に対しては落札決定後に返還する。ただし、落札者の入札保証金については、返還しないで契約保証金の一部に充当することができる。

(3)契約保証金

運送料見込額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4)入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参により行うこと。

イ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

ウ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

オ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

カ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

キ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ク 入札書に記載された金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

（ア）初度の入札に参加して有効な入札をした者

(イ)初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5)入札の無効

本広告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の内容を記載した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6)契約書作成の要否

要作成

(7)落札者の決定方法

入札説明書で示した業務をできると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。